

ネットモニター調査結果 - '25年2月期 -

ご協力いただいたモニター数：218社

調査期間：2025年3月1日～10日

《2月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業 況：大幅に上向く

見通し：大幅に下向く

- ・ 2月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が10.5ポイント上昇して23.5%、「下降・悪化」は9.4ポイント下降して22.1%となり、**DIは19.9ポイント上昇して1.4**となった。

業種別DIは、製造業で29.9ポイント上昇して15.6、非製造業で11.7ポイント上昇して-9.9となった。

- ・ <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が50.0%、「時期的、季節的な要因で」が46.2%と突出して高くなった。
- ・ <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が68.8%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が31.3%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」および「他社との競合の状況で」が20.8%と続いた。
- ・ 3ヵ月後（5月）の見通しは、「上昇・好転」が9.7ポイント下降して24.1%、「下降・悪化」が6.0ポイント上昇して19.9%となり、**DIは15.7ポイント下降して4.2**となった。
- ・ 2月の前年同月比は、「上昇・好転」が0.9ポイント上昇して20.8%、「下降・悪化」が4.1ポイント下降して25.5%となり、**DIは5.0ポイント上昇して-4.7**となった。

業種別DIは、製造業で9.8ポイント上昇して2.1、非製造業で1.3ポイント上昇して-9.9となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

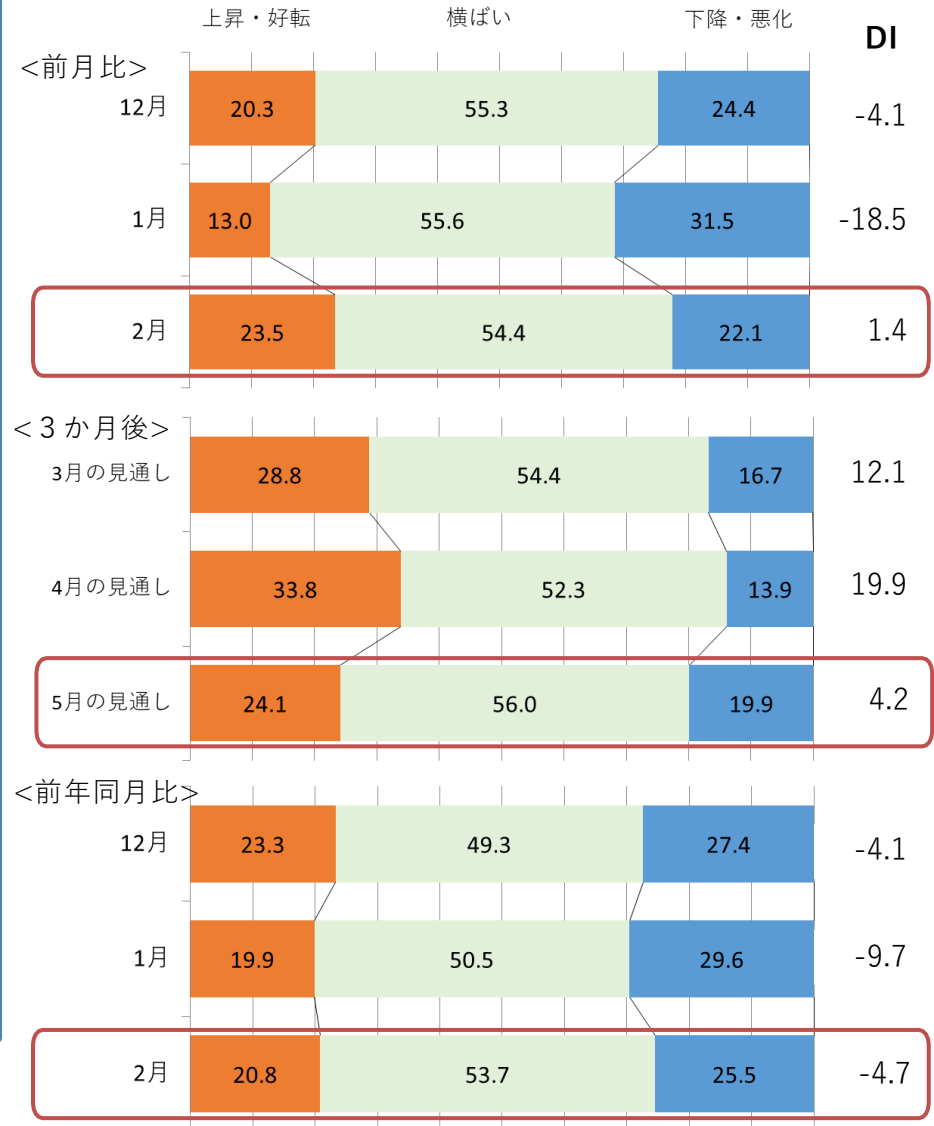
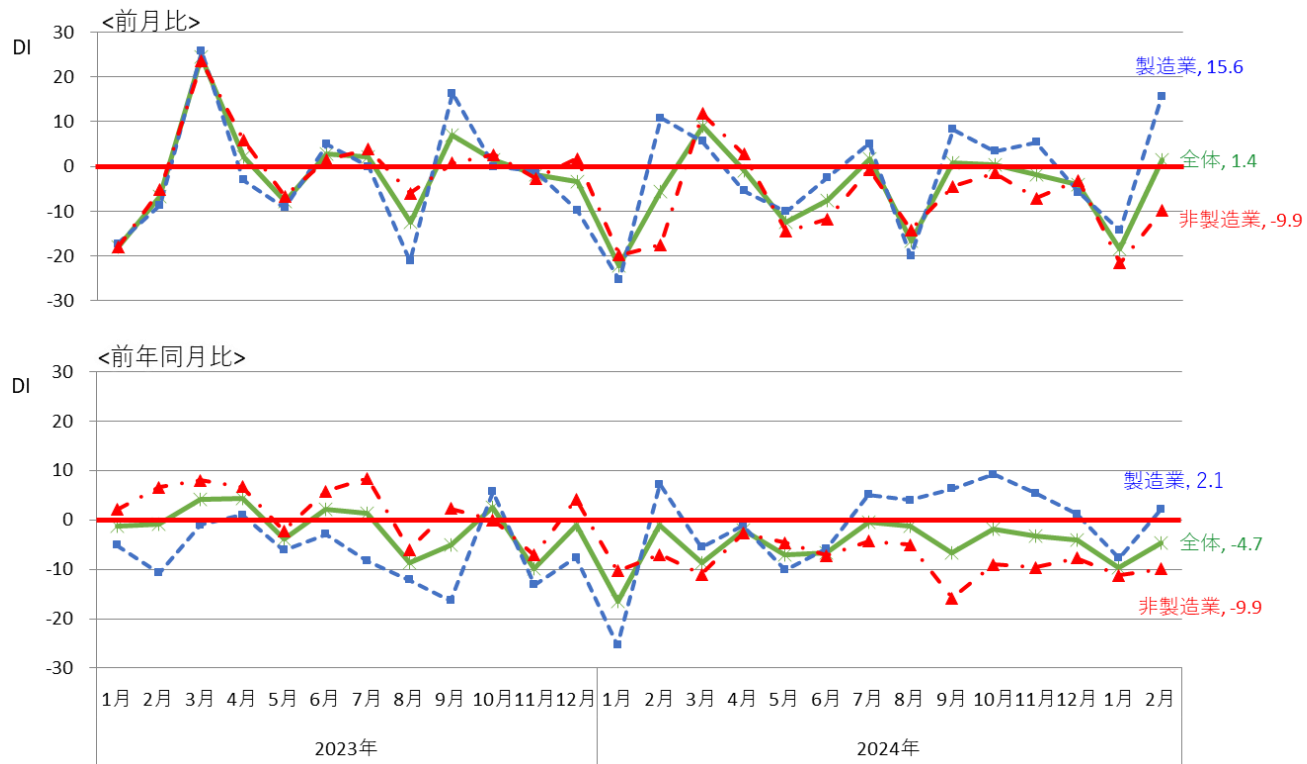
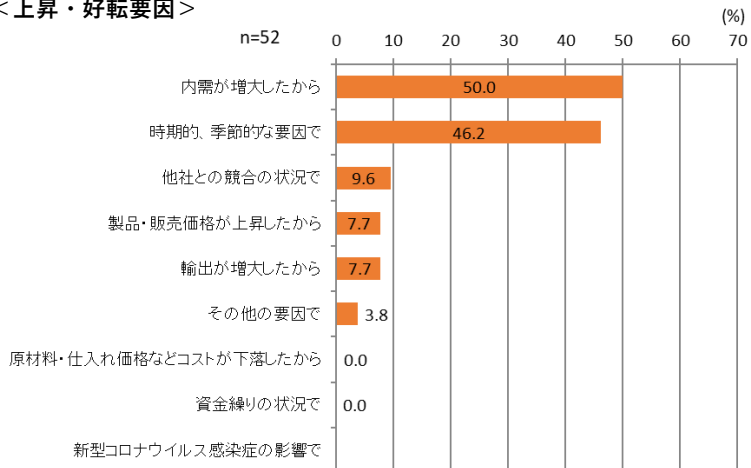
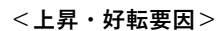


図 B 景況DIの推移（業種別）

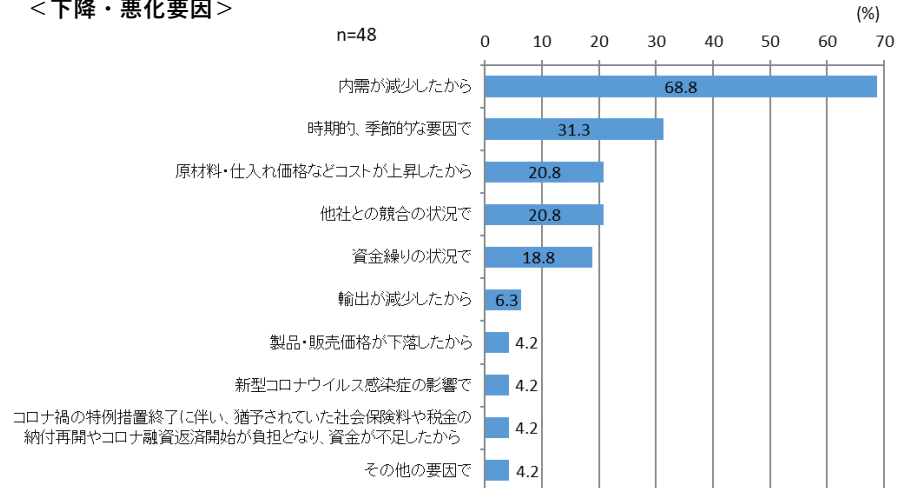


*DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(2月)の資金繰りDIは、前回(1月)より0.5ポイント上昇し、15.3となった。

<業種別>

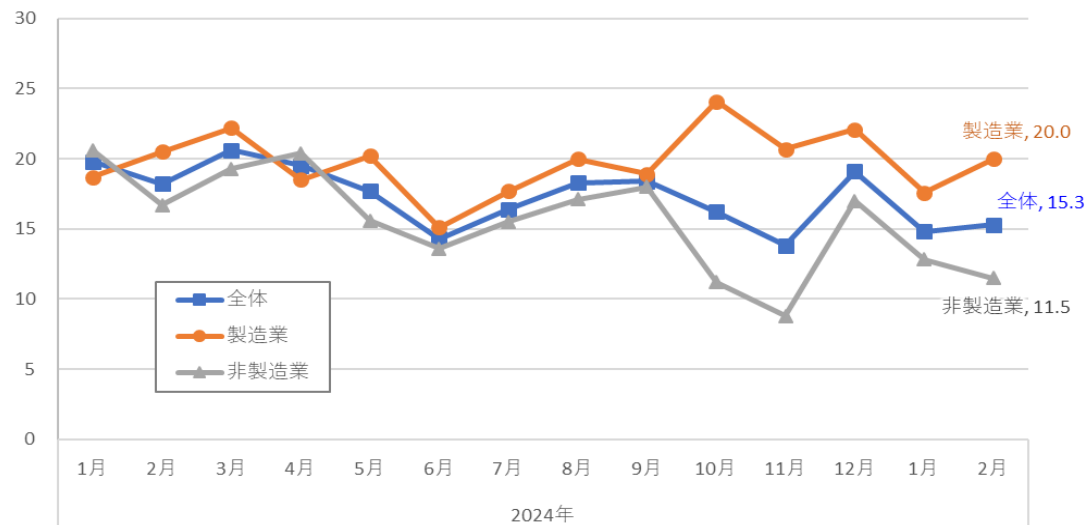
- 製造業では、DIは2.4ポイント上昇して、20.0となった。
- 非製造業では、DIは1.3ポイント下降して、11.5となった。

<規模別>

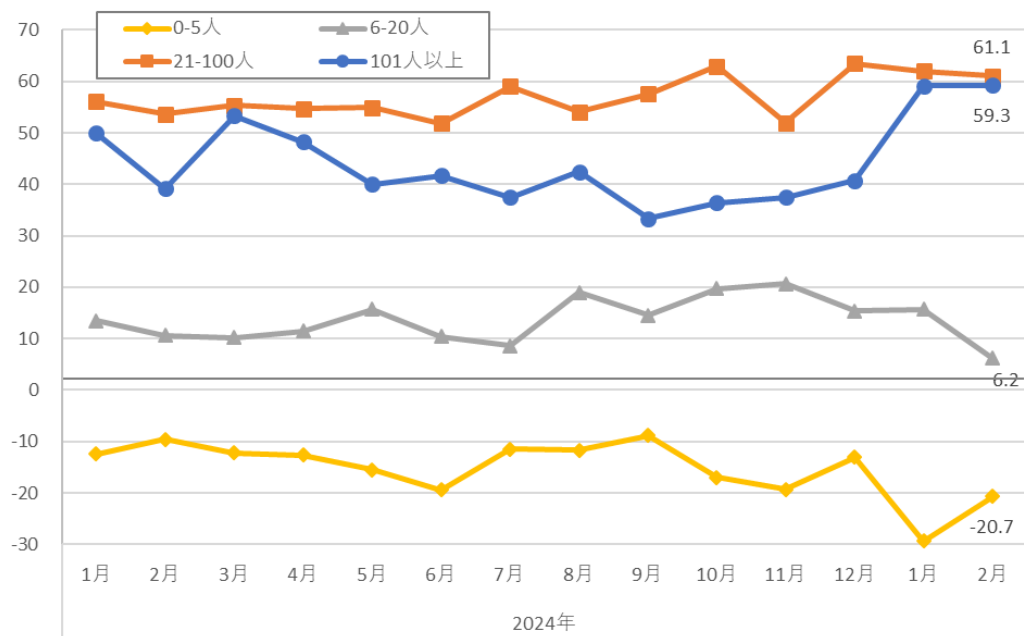
- 0-5人では、DIは8.7ポイント上昇して-20.7となった。
- 6-20人では、DIは9.5ポイント下降して6.2となった。
- 21-100人では、DIは0.9ポイント下降して61.1となった。
- 101人以上では、DIは0.2ポイント上昇して59.3となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が45.8%、「ややマイナスの影響がある」が35.2%となり、合計すると、81.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（1月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（1月）と同数となった。

< 業種別 >

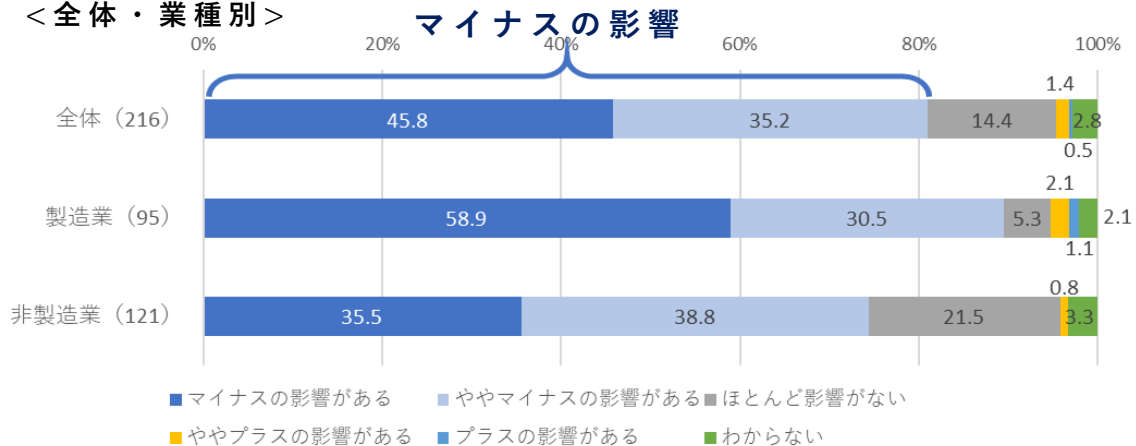
- 製造業では「マイナスの影響がある」が58.9%、「ややマイナスの影響がある」が30.5%となり、合計すると89.4%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が35.5%、「ややマイナスの影響がある」が38.8%で、合計するとマイナスの影響があるのは74.3%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

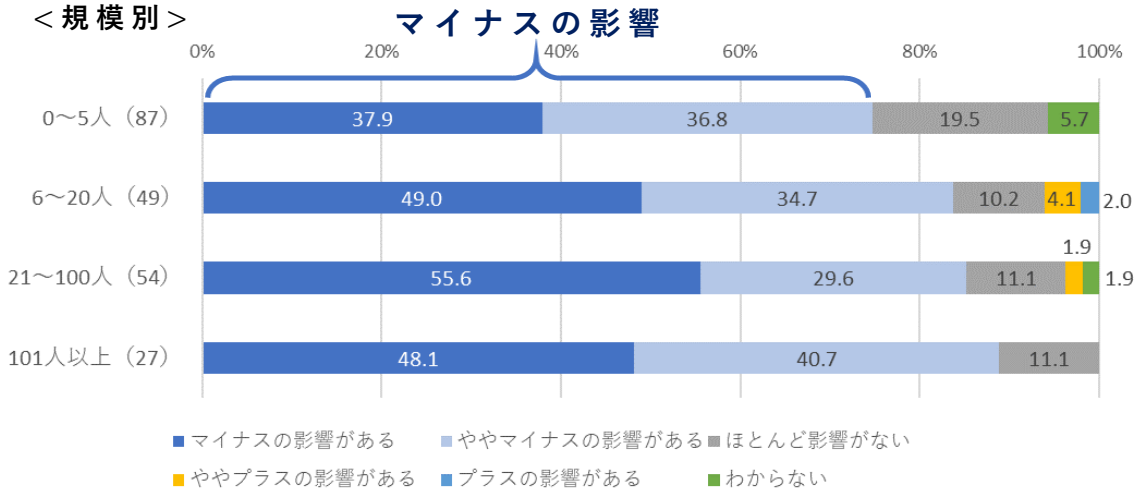
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で88.8%、21-100人で85.2%、6-20人で83.7%、0-5人で74.7%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

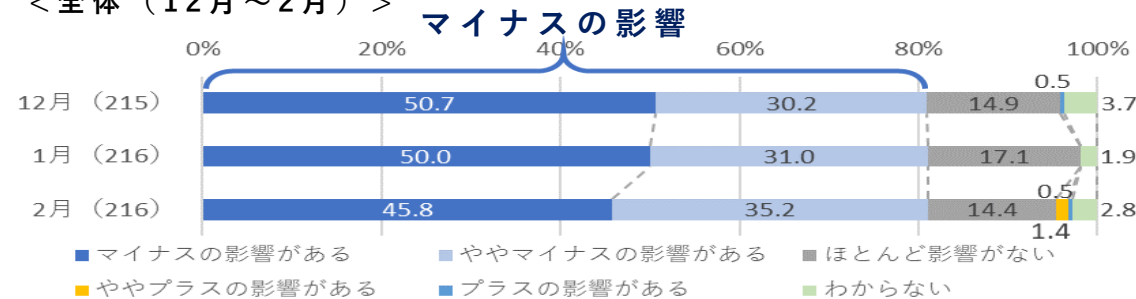
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（12月～2月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が61.7%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が59.4%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が57.1%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が24.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が77.6%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が76.5%、「粗利益の減少」が

55.3%となった。

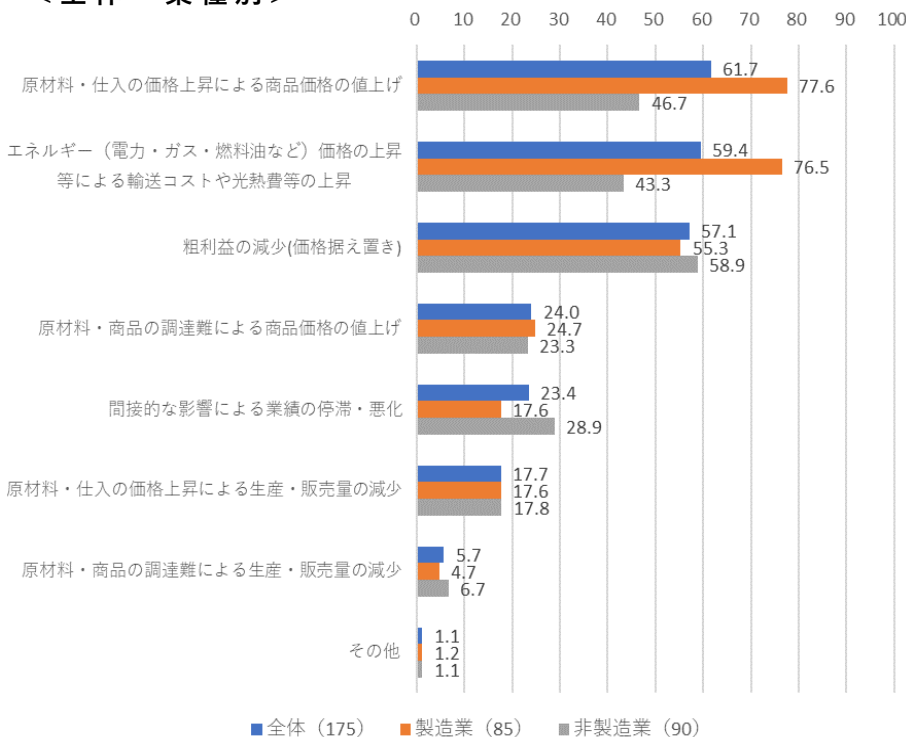
- 非製造業では、「粗利益の減少」が58.9%、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が46.7%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が43.3%となった。

< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で83.3%、6-20人で65.9%、21-100人で58.7%、0-5人で53.8%と、いずれの規模においても高い割合となった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」、「粗利益の減少」もいずれの規模においても5割以上を占めている。

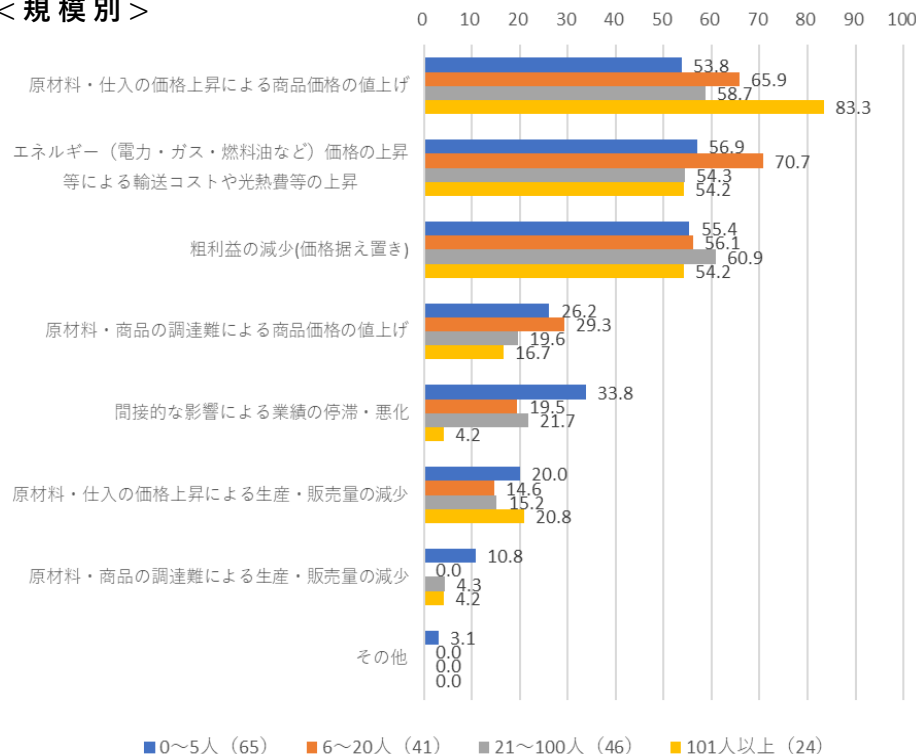
図F 具体的なマイナスの影響の内容

< 全体・業種別 >



図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が57.1%、次いで「販売・営業の強化」が32.4%、「経費（人件費以外）の削減」が31.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が76.3%を占め、続いて「販売・営業の強化」が38.7%、「経費（人件費以外）の削減」が31.2%、「生産性の向上」が30.1%、「仕入先

の変更・開拓」が26.9%、「仕入先との交渉」が23.7%となった。

- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が41.9%、「経費（人件費以外）の削減」が30.8%、「販売・営業の強化」が27.4%となった。

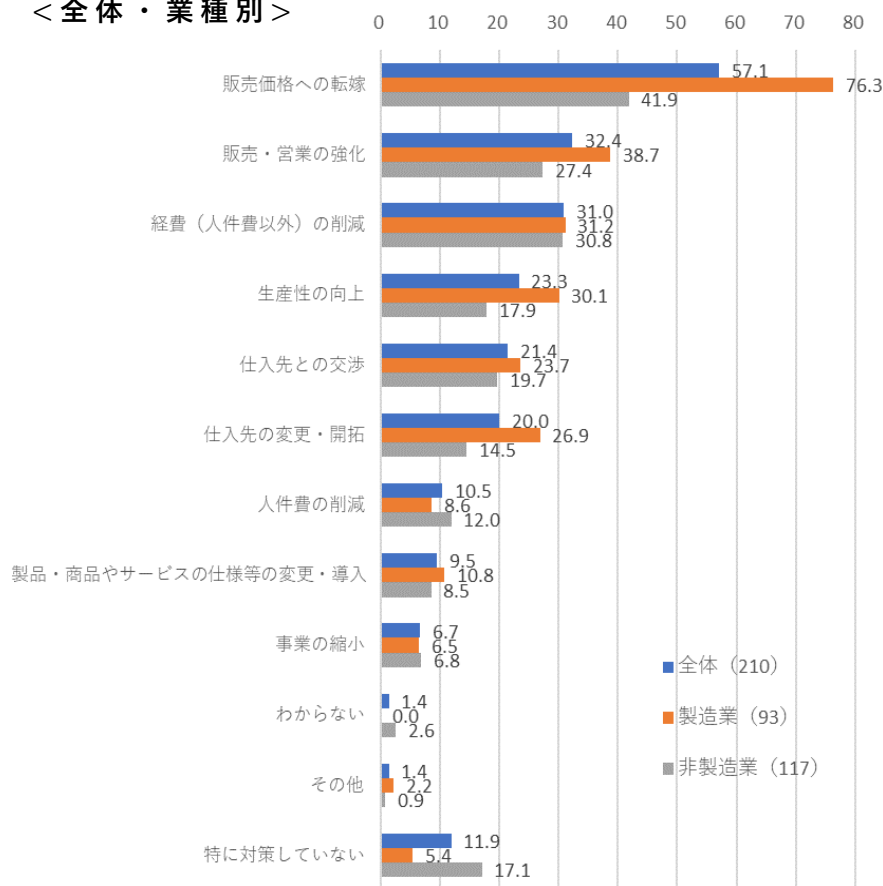
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で70.4%、21-100人で69.8%、6-20人で63.3%、0-5人で41.5%と高い割合を占めた。

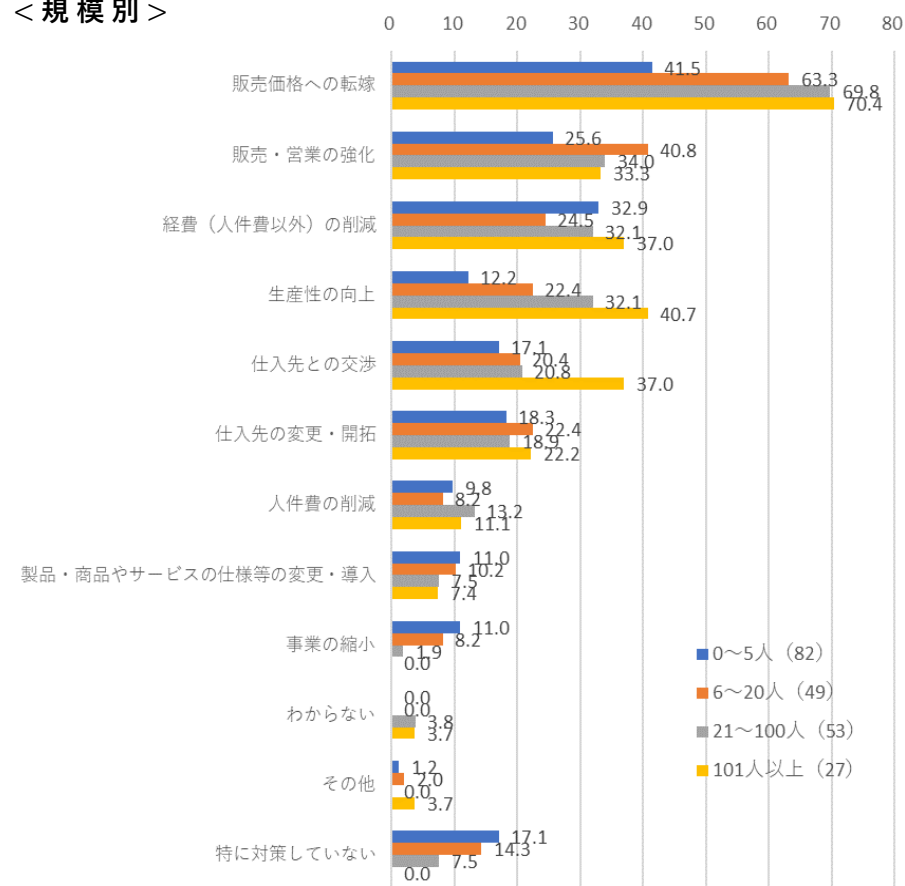
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《外国人労働者の雇用状況》図H

< 全体 >

- 「外国人を雇用している」は25.6%となった。

< 業種別 >

- 「外国人を雇用している」は、製造業で37.9%、非製造業では15.8%となり、製造業が22.1ポイント上回った。

< 規模別 >

- 「外国人を雇用している」は0-5人で7.0%、6-20人で18.4%、21-100人で44.4%、101人以上で59.3%と規模が大きくなるほど割合が高くなった。
- 6-20人では「被雇用者はいるが、その中に外国人はいない」が75.5%と特に高くなった。

《外国人労働者の在留資格》図I

< 全体 >

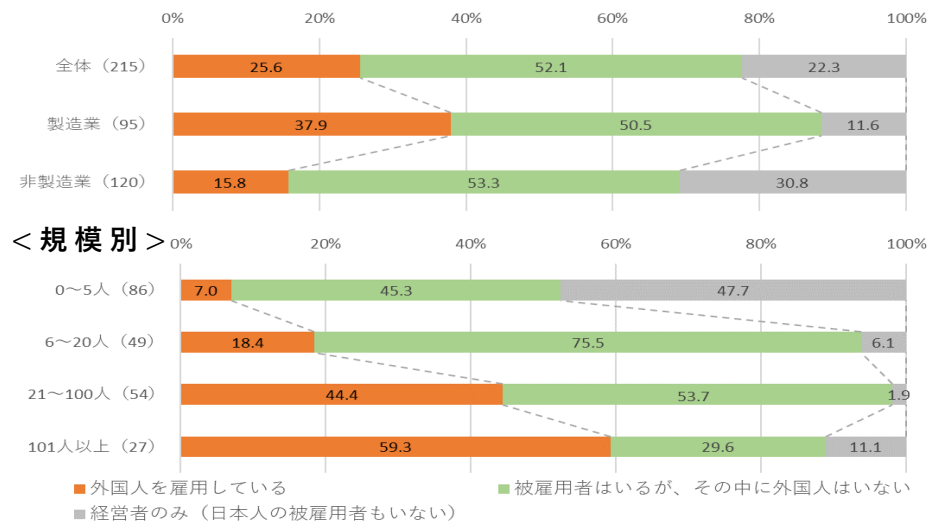
- 「永住者や日本人の配偶者など」が52.7%と最も高く、次いで「定住者（在留期間に指定あり）」、「高度外国人材（技術・人文知識・国際業務）」がいずれも25.5%、「技能実習生」が21.8%と続いた。

< 業種別 >

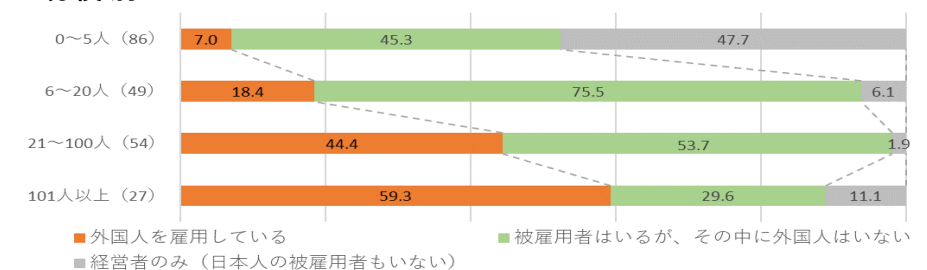
- 製造業では「永住者や日本人の配偶者など」が47.2%、「定住者」が27.8%、「技能実習生」が25.0%、非製造業では「永住者や日本人の配偶者など」が63.2%、「高度外国人材」が31.6%、「定住者」が21.1%となった。
- 業種間の差が大きい在留資格は、「家族滞在」（製造業が19.4ポイント上回る）や「永住者や日本人の配偶者など」（非製造業が16.0ポイント上回る）であった。

図H 外国人労働者の雇用状況

< 全体・業種別 >

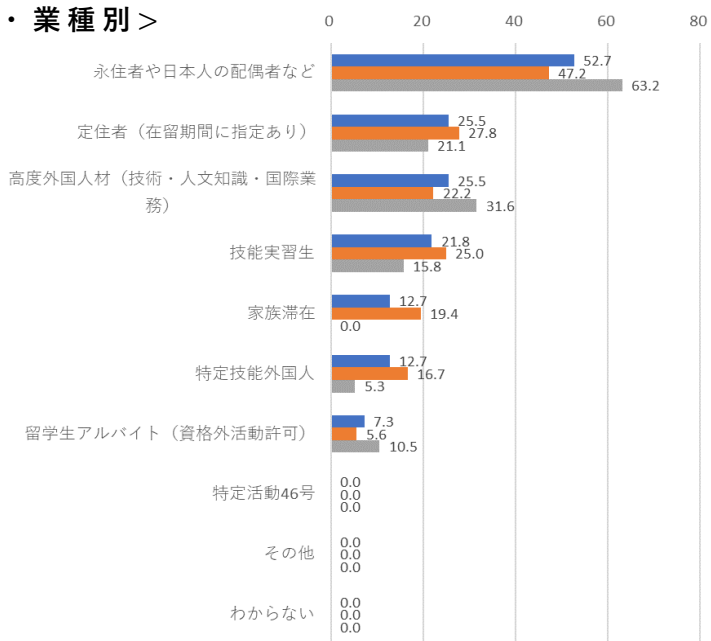


< 規模別 >



図I 外国人労働者の在留資格（複数回答）
（外国人を雇用している回答者のみの集計）

< 全体・業種別 >



《今後の外国人労働者の雇用についての意向（外国人を雇用している回答者のみの集計）》図J

< 全体 >

- 外国人を雇用している回答者に今後の外国人労働者の雇用についての意向を尋ねたところ、「増やしたい」が40.7%、「現状維持」が29.6%となった。

< 業種別 > ※回答数が少ないことに注意。

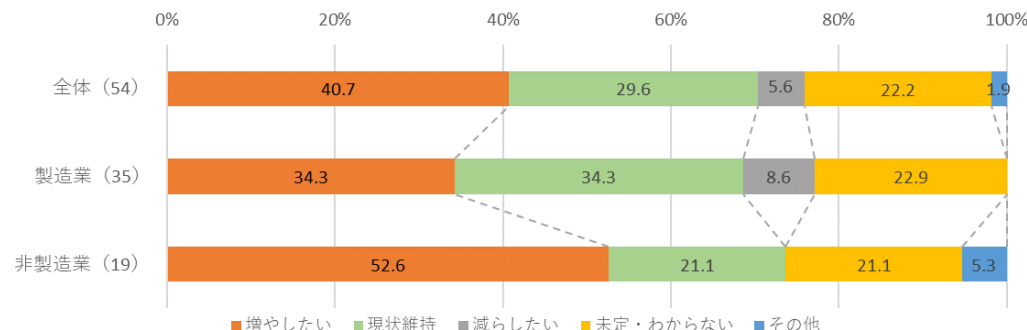
- 「増やしたい」は製造業で34.3%、非製造業で52.6%となった。
- 「増やしたい」と回答があった職務をみると、製造業では、「現場で働く常勤の人材」が100.0%となり、「特定の専門性を持つ人材」は41.7%、「リーダーや現場監督者」は33.3%、「管理職」は16.7%となった。非製造業では、「現場で働く常勤の人材」が70.0%、「特定の専門性を持つ人材」、「リーダーや現場監督者」、「管理職」がいずれも30.0%となった。

< 規模別 > ※回答数が少ないことに注意。

- 「増やしたい」は101人以上で56.3%、21-100人で41.7%、6-20人で37.5%、0-5人では0.0%となり、規模が大きくなるほど割合は高くなった。「現状維持」は0-5人、21-100人でいずれも33.3%、6-20人、101人以上でいずれも25.0%、「減らしたい」は6-20人で12.5%、21-100人で8.3%、それ以外では0.0%となった。

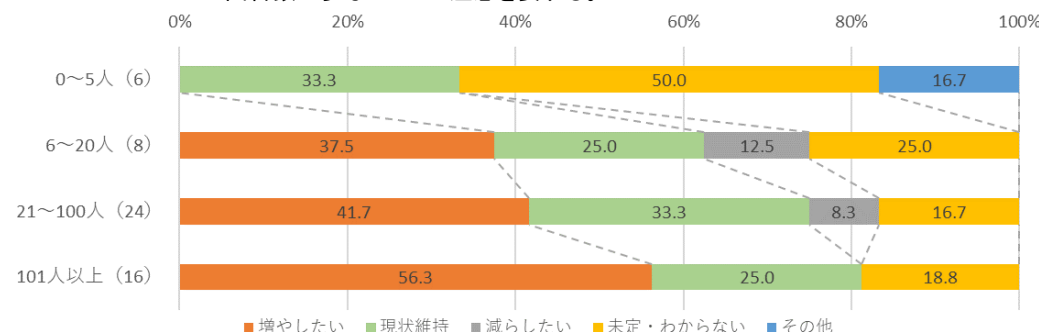
図J 今後の外国人労働者の雇用についての意向
(外国人を雇用している回答者のみの集計)

< 全体・業種別 >

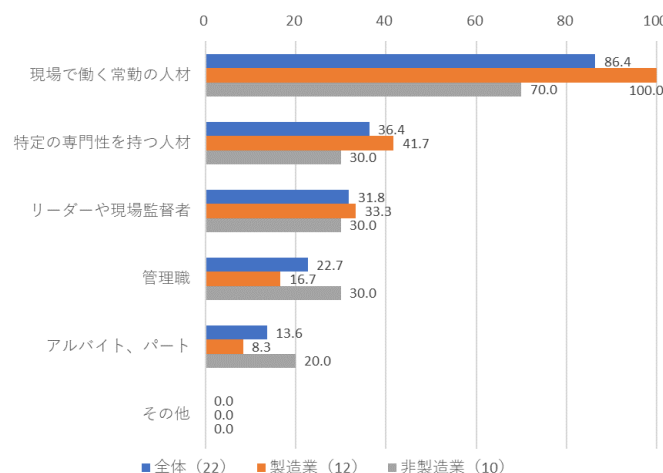


< 規模別 >

回答数が少ないことに注意を要する。



上図で「増やしたい」と回答があった職務（複数回答）



《今後の外国人労働者の雇用についての意向 (外国人を雇用していない回答者のみの集計)》 図K

< 全体 >

- 外国人を雇用していない回答者に今後の意向を尋ねたところ、「採用する予定はない」が76.3%と7割以上を占め、「採用に関心はあるが、詳細は未定」は21.3%となった。一方、「採用したい」は1.9%にとどまった。

< 業種別 >

- 「採用したい」についてみると、製造業で0.0%、非製造業で3.0%となった。
- 「採用に関心はあるが、詳細は未定」では、製造業で25.4%、非製造業で18.8%となり、製造業が6.6ポイント上回った。

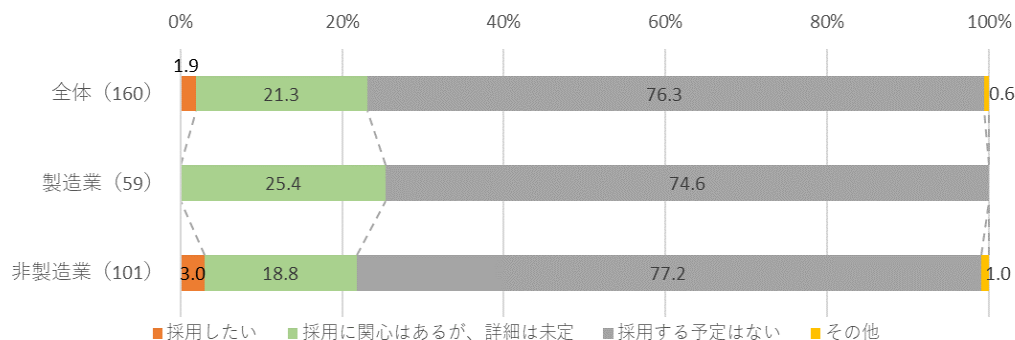
< 規模別 >

- 「採用したい」は、6-20人で5.0%、0-5人で1.3%、21-100人、101人以上でいずれも0.0%となった。
- 「採用に関心はあるが、詳細は未定」では、21-100人で36.7%、101人以上で36.4%、6-20人で25.0%、0-5人で11.3%となった。
- 「採用する予定はない」は、0-5人で87.5%と9割近くを占めた。6-20人では70.0%、21-100人では63.3%、101人以上では54.5%となった。

図K 今後の外国人労働者の雇用についての意向 (外国人を雇用していない回答者のみの集計)

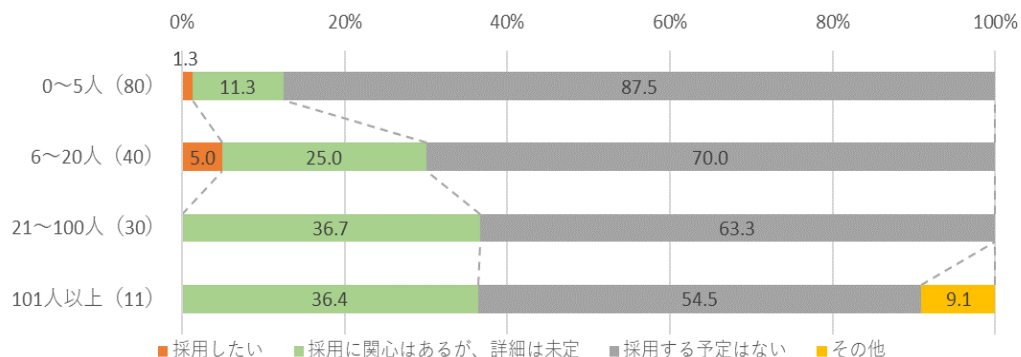
図Hでの回答「被雇用者はいるが、その中に外国人はいない」、
「経営者のみ(日本人の被雇用者もいない)」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



《外国人を雇用する上での課題》図L

< 全体 >

- 外国人を雇用する上での課題を尋ねたところ、「職務上のコミュニケーション」が67.4%、「文化慣習による考え方の違い」が53.3%と高くなった。

< 業種別 >

- 業種間の差をみると、製造業では「職務上のコミュニケーション」が69.4%、「文化慣習による考え方の違い」が55.1%、「生活面でのケアが必要」が42.9%となり、非製造業よりも製造業がそれぞれ4.3ポイント、3.9ポイント、12.7ポイント上回った。

< 規模別 >

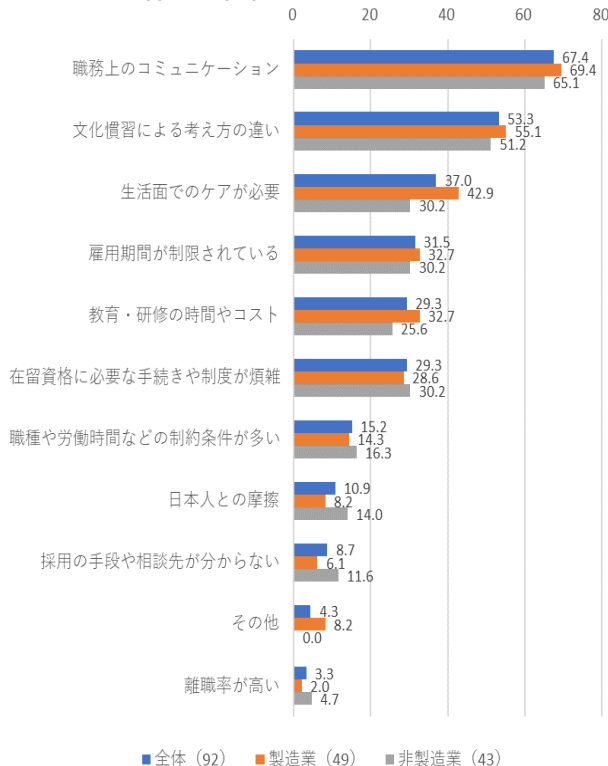
- 「職務上のコミュニケーション」は6-20人で80.0%と高く、21-100人、101人以上がいずれも71.4%、0-5人で37.5%となった。
- 「文化慣習による考え方の違い」は21-100人で62.9%、101人以上で57.1%、6-20人で45.0%、0-5人で37.5%となった。

< 外国人の雇用状況別 >

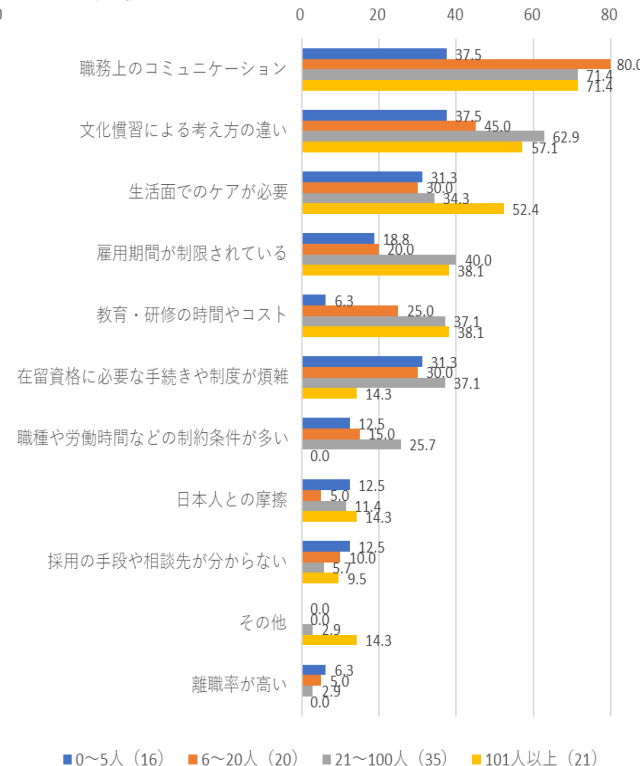
- 課題の多くの項目で「外国人を雇用している」の割合が「外国人を雇用していない」を下回ったが、「文化慣習による考え方の違い」および「日本人との摩擦」では「外国人を雇用している」の割合が上回っており、雇用する上で課題となっていることがうかがわれた。

図L 外国人を雇用する上での課題

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 外国人の雇用状況別 >

